

- 目次 -

果樹農業の動向

- ・米国における青果物の購買と価格の動向 1
- ・米国のカンキツ類の供給は過去50年間で最低の予測 3
- ・核果類の新規摘果剤は手作業を軽減する 4

現地報告

フランス 5

タイ 6

トピックス

- ・ベトナム産マンゴーの日本向け輸出3倍に増加 7
- ・オーストラリアの生食用ブドウ生産者 2022年の販売はより高い収益を期待 7
- ・スペインの大規模小売チェーン 持続可能な果実や野菜の提供を拡大 8
- ・オーストラリア カンキツ類生産で輸出戦略が必要 8
- ・ニュージーランド キウイフルーツ収穫作業に時給60ドルの高賃金 8

果物を食べて
応援しよう!

被災地を応援

果樹農業の動向

米国における青果物の購買と価格の動向

The Packer



1. 果実と野菜の購入はコロナ禍において引き続き好調 (2022年3月18日)(一部省略)

米国ではコロナ禍が続いているので、大半の消費者は新型コロナウイルス感染への不安の日々が長引くにつれて健康的な選択肢を取り入れ、その結果、青果物の販売は底堅い。サプライチェーンの問題と労働力不足は、局所的及び地域的な影響を与えたかもしれないが、青果物に対する全体的な関心は、コロナ禍前と同じくらい強い。

本誌が編纂した「青果物動向2022」に収録されたデータによると、消費者の4分の3が過去1年間に生鮮果実を食べたと回答し、73%が生鮮野菜を食べたと回答している。冷凍の果実や野菜を食べたと選択した人はそれぞれ31%と46%で、生鮮果実・野菜に比べてはるかに人気がなかった。

価格は明らかに青果物購入の決定に影響を及ぼす。消費者10人中8人近く(79%)が、生鮮果実・野菜の購入に昨年よりも多くを支払っていると思うと答えた。大半(59%)が、青果物の購入に1%から24%多く支払っていると推定している。コロナ禍による価格の上昇は徐々に消費者の考え方に浸透しているが、それは人々が常に彼らが望むものをまさしく購入できるという意味ではない。

調査によると、消費者の3分の1強(36%)が、健康的なものを買いたいと望んでおり、お得な価格で買えるときに購入するとしている。

しかしながら、消費者の30%は買えるものしか買わないと答え、15%は高価すぎる場合が多く、めったに買わないと答えた。セールス品を購入することと店の自社ブランド品を選択することが、消費者がより多く青果物を購入することができる方法の上位2つであった。

より多くの消費者が自宅で食事をしており、このことが食料品店に買い物に行った際の青果物の需要を押し上げている。

青果物動向2022の回答者のほぼ半数が、以前よりも自宅で食べる頻度が高くなったと回答し、29%が過去1年間に惣菜の購入を減らし、青果物を増やしたと回答した。

消費者は週に1回程度店に買い物に行く傾向がある。回答者の34%が青果物を月に4回購入したと答え、22%が月に2~3回購入をしたと答えた。一方、21%が毎日または週5回以上青果物を購入したと答えた。

青果物購入の主な要因

全体像を分析すると、収入は、年齢や民族性ととも、青果物の購入を決定する主な要因として際立っている。大部分の品目で、10万ドル以上の収入を得ている消費者は、生鮮果実・野菜を購入する傾向が最も強かった。対照的に、最低所得層(年間収入2万5千ドル未満)の消費者は、購入する傾向が最も弱く、コロナ禍による価格の上昇によってこうした消費者が青果物を購入することが一層難しくなることは確かである。これらの消費者は通常、バナ

ナ、ジャガイモ、タマネギ、イチゴなどの基本的な品目を選択するが、高級品には手が届かない。

近年の傾向では、60歳以上の消費者は青果物を購入する傾向が最も強く、最も若い層の消費者(18~29歳)は青果物のほとんどの品目で購入する度合いが最も低かった。これはおそらく、年配の消費者が健康を維持するのに良いものを食べたいという願望をもってのことと、若い消費者の可処分所得が少ないことに由来していると思われる。

民族性を考慮する場合、小売業者は販売努力の対象を黒人系消費者に絞ることを検討するのが良いであろう。このグループは、総じて青果物の購入頻度が最も低いグループであった(昨年も同じ傾向)。一方、ヒスパニック系の消費者は、今年注目の有望な民族グループのようだ。ラテン系の消費者は、さまざまな青果物を購入する傾向が強いグループであった。

全体として、回答者の69%が5年前よりも多くの青果物を食べていると答え、64%が1年前よりも多く食べていると答えた。これらの消費者の多くは、生鮮果実・野菜をスナック(間食)食品として利用している。回答者の55%が、1年前よりもスナックとして青果物を購入していると答えた。58%が、5年前よりもスナックとして青果物を選んでいると答えた。

消費者が買い物をする場所に関しては、60%が従来型のスーパーマーケットで青果物を購入したと答えた。別の29%はトレーダージョー*のような高級志向食品専門店を選択し、26%はファーマーズマーケットを挙げた。

*グルメ・フード、オーガニック・フード、ベジタリアン・フード、輸入食品、各種ワイン、ユニークな冷凍食品も品揃えし、いわゆる「グルメ・スーパーマーケット」と呼ばれる比較的高級志向の食料品小売店。

消費者は、新しい商品を試すことに乗り気であり、それはマーケティング担当者が利用できることである。回答者の40%はセール中の商品が何か新しいことを試すきっかけになったと答え、36%は試供品に影響されたと答えた。以前購入しなかったが現在は購入していると回答のあった品目の第1位はアボカドであり、そう回答した割合は33%であった。消費者はまた、アスパラガス、バナナ、ピーマンを以前よりも受け入れるようになった。回答者の10人中7人近く(69%)が、20年前よりも多種多様な青果物を食べていると答えた。

品目の分析(ランキング)

バナナは1位の果実の座を堅持したが、今年初めてイチゴが2位にランクインし、ブドウとリンゴ(通常は2位)を同点の3位に押し上げた。

スイカは果実の5位まで順位を上げ、オレンジの順位を1つ下げた。

ラズベリーも今年勢いを増し、青果物動向2022では前回の16位から14位に躍進した。昨年トップ20から脱落したマンゴーは、19位に浮上し、ネクタリン

が2022年のトップ20のリストから外れた。

ジャニス・M・クレジン

2. 青果物のインフレは減速の兆しなし(2022年3月21日)

青果物の価格は上昇していて、消費者の大層は食品や飲料の家計支出の上昇を懸念しており、これには果実や野菜も含まれる。

これは、市場調査会社であるIRI社と210-アナリティクス社が2022年3月に出した青果物レポート「価格上昇は2022年2月も青果物の大きな話題」に基づいている。

210-アナリティクス社のアン＝マリー・ローリンク社長は、2月27日までの4週間をカバーしているこのレポートは、販売額が「好調に見える」一方で、「販売量が増えていない実態」を示しているとして、「果実と野菜の価格上昇率は現在2桁で推移しており、すぐに減速する兆候はない」と本誌への電子メールで語った。

IRI社は、2月にスーパーマーケット、購買組合、量販店、ディスカウントセンター、ドラッグストア、軍の販売店、その他の小売食品店などの米国の多店舗小売を調査し、食料品価格の価格上昇が2020年及び2021年の上昇レベルを上回って継続していることを明らかにした。2022年2月のすべての飲食料品の単位あたりの平均価格は、前年同期と比較して10.3%上昇し、前々年と比較して16.8%上昇した。

IRI社のチームリーダーであるジョナ・パーカー氏は、「2月の当社の購買客調査では、消費者の90%がさまざまな食料品部門で価格上昇に気づいており、うち何と96%の消費者が価格上昇を心配していることがわかった。これに対応して、消費者の75%がすでに食料品の買い物に1つ以上の変更を加えており、2022年1月の64%から大幅に増加している」とレポートで述べている。

ローリンク社長は、青果物の価格が昨年よりも上昇しており、飲食品全体よりもわずかに高い割合で上昇し、2022年2月には青果物全体の1ポンドあたりの価格が2021年2月に比べて10.9%上昇したと指摘した。(注:1ポンド=約0.4536kg)

IRI社のデータによると、果実の価格上昇率は2月に史上最高の水準(16.1%増)に達したが、生鮮野菜の価格上昇率(6.2%増)は平均をはるかに下回っていた。

国際青果物協会の小売・フードサービス・卸売担当副社長のジョー・ワトソン氏は、「青果物の価格上昇率は2桁に達し、この種の価格上昇に対する消費者の懸念を業界は共有している。消費者は、お得な価格のものや販売促進品を探し、自宅での廃棄物を最小限に抑えることに注力しており、店舗では新鮮さと賞味期限の長さには大きな重点を置いて買い物をしている。同時に、消費者は缶詰、冷凍、生鮮品の中から選択して購入することで支出のバランスを取り、多くは予算内に留めるように購入する量を減らしている。これら

消費者の対策の多くは、販売量に対する圧力となっている」と語った。

ローリンク社長は、青果物の販売額は2022年2月に56億ドルに達し、この数字は2021年の最高記録を上回ったが、販売額の増加は価格上昇に後押しされたもので、販売個数と販売量は前年比で減少したと報告した。

ワトソン氏は、「大幅な価格上昇が販売量を圧迫する傾向があることを確かに認識しなければならない。しかし、我々が持っていないものを売ることはできないので、サプライチェーンの混乱の影響を計測することが困難であることに注意することも重要である。コロナ禍が始まって以来、在庫切れは店舗全体の各部門にとって深刻な問題であり、青果物は労働力不足、輸送の混乱、その他のサプライチェーンの問題の影響も受けている。積極的にコミュニケーションを取り、推奨すべき代替案を提供することは、在庫切れに対処する際の重要な最善策である」と語った。

レポートによると、販売額対販売量の問題をより深く掘り下げると、青果物の販売量は2021年を通して前年同時期の水準を下回ったことが分かる。ローリンク社長は、「2022年1月、販売量の伸びは2021年第2四半期以来の最低水準に落ち込み、2月にはさらに

悪化した。販売金額は4.6%増加したが、販売量は5.7%減少し、価格の上昇と販売の低下により、販売量と販売金額との間に10.3%ポイントの差が生じた」と述べた。

販売金額の伸びから上位10位までの品目を見ると、価格上昇圧力の高まりがさらに明らかになる(下表参照)。

パーカー氏は、「販売金額の純増加額のトップ10の青果物を見ると、販売総額が比較的小さいライムやミックスフルーツが依然として部門の成長に大きく貢献できることを示している。しかし、何よりも、価格の上昇が影響している。ミックスフルーツとサラダキットを除いて、価格が前年比で大幅に上昇したライムとアボカドを筆頭にトップ10の成長品目はすべて2桁の価格上昇率を示している」と語った。

同氏は続けて、「一方、サラダキットの販売は引き続き好調であり、自宅での昼食はその重要な要素だと思う。在宅勤務の人数は、今日でもコロナ禍前よりも多く、2月の調査では、サラダは自宅で昼食に作るもののトップ5に入っている」と述べた。

ジェニファー ストレーリー

表：2022年2月の青果物の販売純増額の多い上位10位の品目の状況

品目	2021年2月の実績との対比			
	販売純増額 (百万ドル)	販売額増加率 (%)	総販売金額 (百万ドル)	1ポンド当たりの 価格増加率 (%)
ベリー類	123	19.4	756	16.1
アボカド	42	22.4	228	36.6
メロン	32	29.7	141	10.2
リンゴ	23	6.9	356	12.9
ブドウ	16	6.4	275	20.4
ライム	16	33.2	63	57.0
オレンジ	14	12.6	128	16.7
ミックスフルーツ	12	20.5	72	8.4
サラダキット	9	3.7	250	9.8
レタス	8	4	205	10.7

注：記事のIRI社調査の表を翻訳した。

米国のカンキツ類の供給量は過去50年間で最低の予測

The Packer (2022年3月30日)

2021-22年度の米国のカンキツ類生産量は少なかったが、最近公表された米国農務省の果実生産見通し報告はこれを裏付けている。

同省は、2021-22年度の米国のカンキツ類出荷量の3月時点の予測は600万トン*で、2020-21年度の確定総出荷量から13%減少し、その水準であれば50年以上の記録の中で最低となるだろうと公表した。同省の報告書によれば、今年度の米国全体のカンキツ類出荷量の減少は、フロリダ州のオレンジとグレープフルーツの減少と、カリフォルニア州における同じ

品目の緩やかな減少に関連している。

*ここでの単位「トン」は、ヤード・ポンド法の単位であり、メートル法の約907キログラムに相当する。以下同じ。

3月の予測では、米国におけるオレンジの総出荷量は、2017-18年にハリケーン・イルマによる災害の余波の中で観察された水準を下回ることが示唆される。

2021-22年のカンキツ類の総出荷量は、2021年10月に公表された米国農務省の当初予測610万トンを1.6%下回ると予測されている。

3月の予測では:

- ・米国のオレンジ総出荷量は、2021-22年度には380万トンと、前年度から15%減少する。
- ・ソフト柑橘類(タンジェリン、マンダリン、タンジェロなどの品目グループ)の出荷量は、合計87万8千トンで、前年度から25%減少する。
- ・レモンの出荷量は、前年度より10%多い97万6千トンで、カンキツ類の中で唯一増加が予測される。
- ・フロリダ州のオレンジの出荷量は、今シーズンは22%減の185万トンになる。
- ・フロリダ州の非バレンシアオレンジ(ネーブルオレンジ、早生、中生の品種)の出荷量は、前年度から450万箱(20万3千トン)減少する。
- ・フロリダ州のバレンシアオレンジの出荷量は、前年度から710万箱(32万トン)減少する。
- ・フロリダ州のバレンシアオレンジの収穫前の落果量は、2022年3月の推計では47%とされ、昨年と同時期より38%増加した。米国農務省によれば、今シーズンの果実の若干の大玉化は、収穫前落果による収穫量の損失を幾分和らげるかもしれない。フロリダ州の高い収穫前落果率と低い収穫量については、現在発生しているカンキツグリーンング病の影響に帰することができる。
- ・テキサス州は通常、米国の商業的オレンジ生産の

2%未満を占めている。米国農務省によれば、テキサス州のオレンジ出荷量は昨年度と比較して62%減少した。テキサス州の出荷量の減少は、2021年2月に数日間にわたって同州の気温が氷点下となり、2021-22年度のオレンジの結実に悪影響を与えた冬の嵐 ウリの影響が長引いていることに大きく起因している。

- ・2021-22年度におけるこれまで(2021年11月~2022年1月)の米国の生鮮オレンジの輸入量は昨年比で36%増加した。
- ・米国農務省が報告した2021年11月から2022年1月までの生鮮オレンジの平均生産者価格は、1箱あたり23.05ドルで、前年同期から5%上昇した。輸入の増加とこの価格の上昇は、国内生産量の減少を反映している。
- ・同省は、米国の生鮮オレンジ輸入総量が2021-22年度に27万6千トンに達すると予測しており、チリとメキシコが引き続き米国の生鮮オレンジ市場への最大の供給国であり、南アフリカ、オーストラリア、コロンビアがこれに続く。

トム・カルスト

核果類の新規摘果剤は手作業を軽減する

Good Fruit Grower (2022年3月21日)

新規植物成長調節剤であり核果類では初めての摘果剤が市場に参入した。研究者によれば、その剤はリンゴの後期摘果の調整用にも使える可能性がある。

米国環境保護庁は、2021年にバレント・バイオサイエンス社により製造されたアクシードをリンゴ、モモ及びネクタリンの摘果剤として登録した。アクシードの有効成分は、植物ホルモンのエチレン前駆体であるACC(1-aminocyclopropane-1-carboxylic acid)である。バレント社の製品開発責任者であるスティーブ・マカートニー氏は、今年、カリフォルニアのモモ、ネクタリンの摘果剤として市場出荷すると語った。

モモ

ミシガン州立大学普及部門の元普及員のフィル・シュワリエ氏によれば、手作業で行っているモモの摘果すべてをアクシードで行えるわけではないが、わずらわしい作業をかなり軽減できる。同氏はアクシードの摘果試験を行ってきた。

同氏は、「これは核果類の摘果に大きなブレイクスルーとなる。数百年も核果類は手作業で摘果しなければならなかった。今や摘果剤により作業を軽減できる」と語った。

シュワリエ氏とミシガン州立大学普及部門のリンゴ栽培専門家であるアンナ・ウォリス氏は、ミシガン州グランドラピッズ市北部のモモ園で2020年と2021年にア

クシードの試験を行った。ウォリス氏は、2020年はミシガン州のモモの多くは晩霜害により被害を受け、摘果はほとんど必要なくなったが、2021年には平年並みに摘果が必要な状況に近付いたと語った。

ウォリス氏によれば、今のところ、アクシードの一回目処理を20%開花時、2回目処理を100%開花時に行うことにより、着果数がかかなり減り、その後の手作業による摘果をほぼ半減することができる。

アクシードは、当初、モモ用の摘花剤として開発された。遅い時期の処理では、高い確率で薬害が発生しそうである。ミシガン州の生産者の中には、コードを回転させる手持ち式摘花機を使う人もいる。しかし、摘花剤に比べ時間がかかるし経費もかかるとウォリス氏は語った。

研究チームは、2021年にミシガン州コンクリンのウィンディ・リッジ果樹園でアクシード散布試験の一つを行った。そこでは、チャック・ラッシュ氏と同氏の息子であるカイル氏が生食用モモを8エーカー栽培している。同氏らは、スターファイア、オールスター、PF23の3品種に散布した。チャック・ラッシュ氏によれば、摘果効果は品種によって異なる。同氏は、オールスターへの摘果効果が最も高いと考えている。

ラッシュ氏によれば、同氏の果樹園のモモに対してアクシードをおそらく使うことになるが毎年は必要ない

かもしれない。ある年には晩霜害によりモモの花が被害を受け、摘果剤が必要でなくなる。通常の年にはアクシードを1回、おそらく2回になるかもしれないが散布することになる。2回目処理は、樹の上部だけに散布することで晩霜害が実際に起こった時の減収の悪影響を回避するかもしれない。もしくは、本当に心配なら、一回目処理でもそのようにするかもしれない。その理由は、樹の上部を手作業で摘果するにはハシゴが必要になり一般的に経費がかかるし、下枝より晩霜害の被害を受けることが少ないからである。

ラッシュ氏は、手作業で行っているモモの摘果すべてをアクシードで行うことを期待してはいない。もし、摘果剤で着果量を半分にできれば、多くの作業時間と経費を節減できるだろうと語った。

米国ジョージア大学のモモ研究者であるダリオ・チャベス氏は、2021年に州内において生産者による散布試験と研究用散布試験でアクシードを評価した。その着果量の削減効果は今後に期待のもてるものだった。同氏によれば、アクシードに対する反応には品種間差がある。しかし、異なる開花ステージに複数回散布を行う方法を開発すれば、ジョージア州の生産者が品種間差にも十分に対応できるようになるかもしれない。

リンゴ

ウォリス氏は、アクシードがリンゴの摘果作業計画に組み込むのに非常に都合がよいと語った。ウォリス氏とシュワリエ氏は、モモと合わせて、過去2年間、リンゴにもアクシードの散布試験を行った。同氏は、

リンゴが直径約20mmの幼果の時期に、最後の調整用としてアクシードはうまく作用することを見出した。ウォリス氏によれば、標準的な摘果剤であるマックスセル(6-benzyladenine)とセビン(carbaryl)は、そうした時期の効果はなく、これらは初期の摘果時期に利用すべき剤という。

マサチューセッツ大学のデュアン・グリーン氏とジョン・クレメンツ氏も散布試験を行い、アクシードは摘果剤として後期の作用がより優れることを見出した。その時の果実直径は15~20mmであり、まだ手作業での摘果がかなり必要となりそうな時期である。

2021年の散布試験では、りんご生産者4人が果実直径15~20mmの時期にアクシードの200~400ppm処理を行うよう指示された。クレメンツ氏によれば、摘果試験の結果は園や品種で異なった。ガラやジョナゴールドなどのゴールデンデリシャス型品種は十分な摘果効果が得られ、手作業による摘果が少しですむか、場合によっては全く必要でなくなる。マッキントッシュ(旭)型品種では、ほとんど効果が得られなかった。ハニークリップに対するアクシード処理の効果は、これから試験していくことになる。処理時期や品種間差についてはさらに試験が必要になるとクレメンツは語った。

グリーン氏は、アクシード処理によりいくらか葉の黄化が発生すると指摘している。しかし、その程度はそれほどひどくなく、問題になるとは考えていないという。

マット・ミルコヴィッチ

●●● 現地報告

フランス：干しプルーン 今年も4月の霜害

フランス現地情報調査員 ジャンルイ・ラルリュ

フランスの多くの果樹農業者が、今年の収穫に大きな期待を寄せていたはずである。昨年4月6日から8日にかけての異常気象による霜害の被害が大きかったからだ。ところが今年も4月2日から5日にかけて、フランス本土全域で急激な気温の低下が見られた。3月27日の日曜日、各地で日中最高温度が20℃を超え、24℃を記録するところもあった。28日にフランス気象庁は、その後4日間の間に12度から15度程度気温が下がるだろうと予報していた。実際、4月4日に、フランス本土に散在する30の気象観測所の平均最低気温は、4月としては1947年以来75年ぶりにマイナス7℃を記録した。昨年同様、暖冬と3月の異常な高温も被害を大きくしている。当初は報道もバラバラで、2年続きの霜害で、〈フランスのワインや果樹産業は壊滅的な打撃を受けた〉と報じるニュースがある一方で、〈昨年と違って湿度が高くなく、大したことはなかった〉という新聞記事も見られた。その後の報道によると、今年の霜害は地域格差が激しく、フランスの南西部のモモ、ネクタリン、プ

ルーン、アンズ、サクランボなどの核果類の被害が大きいらしい。

核果類の中でもプルーンの被害は深刻のようだ。フランスでは、干しプルーンが古くから好まれていて、プルノー(干しプルーン)といえば、誰でもアジャンと言いたくなるように、「アジャンの干しプルーン」の名が行き渡っている。フランスの干しプルーンの生産は、一説によると十字軍が中東から種を持ち帰ったことから始まったと言われている。ボルドー近郊で修道僧が栽培して干ししていたらしい。ボルドー市南東に位置するアジャン市を県庁所在地とするロットエガローヌ県とその隣接5県に存在する全部で118の郡が「アジャンの干しプルーン」の生産地域と認められている。「アジャンの干しプルーン」は Prunier d' Agen (*Prunus domestica* 'Agen') の1品種しか使わない。3kgから3.5kgの生果から1kgの干しプルーンが作られる。2002年にEUの地理的表示保護制度(IGP)で承認された。

フランス全国干しプルーン業際組織(BIP)の資料(年代が明記されていないので2020年以前の数値と

思われる)によると、生産者は1,140軒(総面積1万1,500ヘクタールで、平均一軒あたり10ヘクタール)、加工業者は62軒あり、干しブルーンの生産量は4万2千トンで、加工品の売上高は1億1,900万ユーロ(約160億円)とある。

フランスの干しブルーンは「アジャンの干しブルーン」の生産地域として認められた地域と、同6県の中で地理的表示保護の認証を受けない地域の生産の合計が干しブルーンの99%を占め、残りは地中海沿岸のローヌ川河口の4県とコルシカ島2県で生産されている。ロットエガローヌ県は1県だけでフランスの干しブルーンの生産の76%を占めている。フランス全体の干しブルーンの生産量は、チリ、米国に次ぎ世界第3位で、2020年のフランスの干しブルーンの生産量の3分の1強が輸出された。スペイン、イタリア、ギリシャ、アルジェリア、中国が主な輸出先である。

BIPの4月初めの記者会見では、「フランスのブルーンの収穫量は、(干しブルーン生産量換算で)2020年には37,765トンであったが、2021年には16,400トンに減った。今年は9,000トンに満たないであろう」と予測している。2021年は収量が大きく減ったものの、在庫があったため、干しブルーン産業全体の被害を抑えることができたが、今年は収量の落ち込みも昨年よりも大きく、また在庫も尽きている。そ

の上、ブルーンの乾燥に欠かせない燃料費が大幅に値上がりしている。

ロットエガローヌ県でマイナス7℃を記録したことを踏まえて、ブルーン個人栽培農業者連合(350軒の農業者の連合)のパトリック・レジュ会長は、「このような寒さにはとても対応できるものではない」と語った。4月6日にカステックス首相は、4月初めの霜の被害を受けたワイン用ブドウ栽培農業者や果樹栽培農業者に対して、全国農業災害基金制度を発動することと、さらに2千万ユーロ(27億円相当)の緊急支援基金を援助に当てると発表した。しかし、BIPのモルテムスク会長は、4月7日、「収穫できるはずの80%近くが失われた。約1千軒の生産者の半数が経営破綻に陥るであろう。生産者だけでなく加工業者も大変なことになっている。干しブルーン産業全体が危険な状態だ」と語り、「農業災害基金では生産の40%しかカバーできず、干しブルーン産業は再起できない」として、政府にもっと強力な支援策を要求している。

4月5日の夜のテレビニュース(放送局「フランス2」)で、あるブルーン生産者が「去年も100%やられたうえに、今年もこれじゃ、後はチェーンソーが登場するしかない」と、樹を伐採してブルーンの栽培は止めることを示唆していたのが印象に残る。

タイ：コロナ禍の中国への果実輸出の状況

タイ現地情報調査員 坂下 鮎美

「中国の新型コロナウイルス流行のタイ産果実輸出への影響を懸念し、船便での輸出を55%増加することを提案」(2022年4月7日付け「プラチャーチャー・トゥラキット」紙より)

タイ果実開発・管理委員会は、中国での新型コロナウイルスの流行により、同国のゼロコロナ政策により国境が閉鎖される可能性があることを懸念し、果実輸出業者に船便での輸出を55%増やすようアドバイスしている。また、国内消費者市場を30%から40%に拡大して、農業者および輸出業者へのリスクを削減できるように取り組むよう呼びかけている。

農業協同組合大臣の相談役であるアロンコーン・ポンブット氏は、果実開発・管理委員会の会合後、タイ産果物の輸出について最も懸念している事項として中国の新型コロナウイルスの流行を取り上げた。中国がゼロコロナ政策に従って国境を閉鎖する可能性があるため、中国向け果実の輸出業者に船便での輸送を最大限に利用し、55%増加させるようアドバイスした。また、陸路の場合でも、国境が閉鎖されても、道路輸送よりは確実なため、中国-ラオス鉄道の貨車・客車混合列車を利用することも選択肢とするようアドバイスを行った。同会合では、タイから中国に同鉄道を利用して、3日以内に輸送する方法についても話し合われた。現時点では、トンキンの国境を除くすべての国境が開放されているが、今年3月14日には

中国のゼロコロナ措置の影響を受け、雲南、萍郷(へいきょう)、東興、モーハンの国境で厳格な監視が行なわれ、交通渋滞が起り、タイだけでなく、すべての国の果実の輸出に影響を及ぼした。

このほか、国内の果実の消費を30%から40%に引き上げることが提案された。同会合では果実の流通、品質管理、消費促進のための措置、輸出支援のための措置、果実への付加価値向上の促進、緊急時の農業者救済措置などの2022年の果実管理のための措置と非常事態の場合の対策と予防措置プロジェクトが策定された。これらの措置により、45万トンの果実を支援することができ、これ以外の果実については農業者が品質の良い果実を生産することができ、規格基準に従った果実を販売することができ、販売業者がそれに見合った価格で販売することができるという市場のメカニズムに基づいて輸出することができる。

アロンコーン氏によると、2021年にタイは中国に過去最高の1,600億バーツの果実を輸出しており、中国産果実の輸入は400億バーツであると述べた。そのため、タイは、中国からの果実輸入額の3~4倍の果実を中国に輸出しており、中国でのタイ産果実の市場シェアは40%を占めている。ちなみに2位はチリの14%、ベトナムの6%となっている。2021年の中国への果実の輸出は、中国の厳格な新型コロナウイルス対策にもかかわらず、ドリアンの輸出だけで1,000

億パーツを超えるという過去最高の輸出額を記録した。新型コロナウイルス流行の収束の目途が立たない2022年も対策措置、支援予算を事前に準備している

が、油断をしてはいけないと忠告している。

2022年4月の為替は1パーツ=約3.70円

トピックス

1. ベトナム産マンゴーの日本向け輸出3倍に増加 VNA(Vietnam News Agency)(2022年3月21日)

ベトナムは昨年、マンゴーを53の国・地域に60万トン以上(3億1,000万米ドル相当)輸出し、2020年に比べ約5割増加した。マンゴーの輸出先は、ロシア、米国、韓国、EU、オーストラリア、中国などで、日本などの要求が厳しい市場への輸出は640トンと3倍に増加した。

2019年からマンゴーを輸出しているビナT&Tグループのグエン・ディン・トゥン会長によると、同会長の会社の保存技術は、果実を約1ヶ月間そのままの状態でも保存できる。ベトナムが署名した自由貿易協定(TPP)は、ベトナムが多く新しい市場に参入することを助けている。マンゴーは、年間を通して安定した品質で栽培することができ、そのことがプラスに働き、同会長の会社は簡単に輸出注文を得ている。ベトナムにはマンゴーが約8万7千ヘクタールあり、メコンデルタはそのほぼ半分を占めている。

メコンデルタのドンタップ県は、農業再編計画の重要作物としてマンゴーを選定した。デルタ最大のマンゴー生産者は、高度な農業技術で栽培し、国内消費と輸出の両用に生鮮マンゴーを出荷している。農業農村開発省植物防疫局のグエン・ティ・トゥ・フオン副局長は、日本の消費者はドンタップ産マンゴーが好きだと語った。人民委員会のファム・ティエン・ギア委員長によると、同県は1万2千ヘクタール以上のマンゴー園を有しており、そのほとんどはカオラン群とカオラン市にある。ホアロック種がその生産量の70%を、カト・チュー種が20%を占め、これらが大きな需要のある2つの特産品種である。ドンタップ県では、環境にやさしい農法とそれらのバリューチェーンの展開に焦点を当てて、2025年までに各種果実の栽培面積をわずかに増やす計画である。また、果実の原産地のトレーサビリティを高め、果樹園などへの観光を強化する計画である。同県は、928ヘクタールの果実をベトナムのGAP(ベトナムGAP)基準に、53ヘクタールをグローバルGAP基準に適合して栽培したいと考えている。マンゴーのほかに、ロンガンとカンキツ類がここでの重要な農産物であり、それらは大規模で集約的な農場で栽培されている。農業再編計画の下、ベトナムGAPとグローバルGAPの基準と高度な技術を採用して、輸出用の高品質の果実を生産するため、低収量水田作の農業者の多くが果樹栽培に転換した。ベトナムは、世界的な需要の高まりの好機を活かし、2030年までにマン

ゴーの総栽培面積を拡大し、輸出を6億5千万米ドルに増やす計画である。

2. オーストラリアの生食用ブドウ生産者 2022年の販売はより高い収益を期待 FreshFruitPotal(2022年3月21日)

オーストラリアの生食用ブドウ生産者は1月中旬から収穫を続けており、2022年は前年の販売量を上回る可能性があるかと予想している。

オーストラリア貿易投資委員会(AusTrade)の報告書によると、中国は依然としてブドウ生産者の主要輸出市場であり、販売額は昨年の合計6億6,000万豪ドル(4億4,900万米ドル)を超えるかと予想されている。

報告書は、過去2年間の混乱にもかかわらず、中国は依然としてオーストラリアのブドウ生産者にとって有力な市場であると付け加えている。

サンレイシア地域に拠点を置く3代目の生食用ブドウ生産者のロッキー・マモン氏は、「我々は毎日中国に出荷を続けている。我々は10年以上にわたり、顧客と本当に良い長期的な関係と友情を築いてきており、それらは今も強固である」と語った。

マモン氏によれば、中国市場の規模と相対的な安定性により、生産者は、新しい市場を育成・拡大し、そこに向けて投資を行うことができる。同社は、中国のほか、韓国、日本、インドネシア、シンガポール、中東に輸出している。

ティム・ミルナー氏は、オーストラリアの生食用ブドウの4代目の生産者である。同氏一家は10年近く中国にブドウを輸出している。同氏は、中国のバイヤーと積極的で有益な関係を結んでおり、2015年に中国代表団がサンレイシア地域を訪問したときに現在取引のあるバイヤーと出会った。

ミルナー氏によれば、世界最大の市場への輸出において、同氏は計り知れない教訓を学んだ。

同氏は、「我々は、中国のバイヤーと消費者が何を望んでいるのかを学び、理解するのに多くの時間を費やしてきた」と語り、「我々はバイヤーと緊密に協力して、我々の商品の見せ方と美味しさを洗練させた」と付け加えた。

業界の課題は、主にコロナ禍に関連している。アジア各地のロックダウンによって悪化した複雑な貨物の遅延は、多くの頭痛の種をもたらした。

これらの問題の一部は、国際貨物支援メカニズム(IFAM)からの支援によって緩和された。IFAMは、新型コロナウイルス感染の拡大の継続的な影響に対応して、世界の航空路線を維持するためにオーストラ

(公財) 中央果実協会**編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの200グラム運動

当協会のwebサイト

www.japanfruit.jp

本誌についてのご質問、ご意見、お気づきの点がある場合、転載を希望する場合は、上記にご一報願います。

より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳に関して、

The Packer**Good Fruit Grower****VNA****FreshFruitPortal****EUROFRUIT****FreshPlaza**

は一切の責任を負いません。

リア政府によって実施された一時的な、ターゲットを絞った緊急支援措置である。

報告書によると、7,270万豪ドルのアグリビジネス拡大イニシアチブも、輸出業者がバイヤーとの関係を維持する上で重要である。このプログラムは、既存の市場での売上を伸ばし続けながら、市場基盤を多様化しようとするオーストラリアの農産物輸出業者を支援するものである。

3. スペインの大規模小売チェーン 持続可能な果実や野菜の提供を拡大 EUROFRUIT (2022年3月25日)

スペインの大規模小売チェーンストアであるアルカンボは、化学肥料・農薬の使用を最小限に抑えて栽培され、保存処理していない果実や野菜を顧客に提供する取り組みを強化した。

同社は、生物多様性を高め、二酸化炭素排出量を削減するのに役立つ長期的に持続可能な生産技術を優先するとしている。

これらには、栽培のために有益な昆虫(天敵等)を誘引したり、害虫の捕獲トラップを設置したり、害虫を攪乱させるフェロモンを使用したりすることが含まれる。

このプロジェクトは、2018年に始まり、生産者と手を携えて推進され、徐々に拡大して、現在40品目を対象としており、そのうちほぼ半数が「アルカンボ管理生産(Alcampo Controlled Production)」のラベルで販売されている。

品目としては、トマト、ピーマン、ナス、オウトウ、カンキツ類などがあり、すべて品質シールで識別される。

マウラ・マクスウェル

4. オーストラリア カンキツ類生産で輸出戦略が必要 FreshPlaza (2022年3月29日)

オーストラリアのカンキツ類業界は、果実生産の大幅な増加に備えている。3月8~9日にサンシャインコーストで開催されたシトラス・テクニカル・フォーラム2022の講演者の数名が、今後数年間で生産量が大きく増加することから、強力な輸出戦略

が必要であると指摘した。

オーストラリア柑橘協会のネイサン・ハンコック代表によると、オーストラリアのカンキツ類業界は長い間輸出を指向しており、また、カンキツ類の新植が続いていることから果実の収穫量は増加し続けると見られる。同氏は、現在の輸出市場を維持しつつ、市場を拡大するための取り組みが不可欠であり、果実の品質と輸出基準の遵守が依然として重要であると述べた。

生鮮カンキツ類の卸売販売額は6億8,600万豪ドルで、小売販売に5億7,100万豪ドル、外食サービスに1億1,400万豪ドルの内訳であった。この期間に合計23万8,576トンが輸出され、輸出額は4億4,200万豪ドルであった。

(1豪ドル=約93円)

5. ニュージーランド キウイフルーツ収穫作業に時給60ドルの高賃金 FreshPlaza (2022年3月29日)

ニュージーランドのキウイフルーツ業界では、収穫作業労働者を誘致するために、1時間あたり最大60NZドルの高い賃金と、現金ボーナス、賞品、無料送迎・宿泊・食事などのインセンティブが提供されている。キウイフルーツ業界は、収穫・梱包作業に通常2万4千人を必要とするが、今シーズンは季節労働のためにニュージーランドを訪れるバックパッカーや外国人労働者が不足しているため、収穫作業労働者は非常に不足している。

現在、国境閉鎖により6,500人のバックパッカーが不足している。それに加えて、オミクロン株感染の流行により、海外からとニュージーランド国内の季節労働者が不足している。

今シーズン、経験豊富な収穫業者は1時間あたり60NZドル以上、または1日あたり500~600NZドル以上を稼ぐことができる。これまで収穫作業をしたことがない初心者でも、時給30~40NZドルの賃金となっている。

(1NZドル=約85円)